

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第2回 景況調査報告 2020年10月～12月期（報告書版）

前期比では全体的に改善も、価格競争の激化等で厳しい状況続く

集計・分析：東京都市大学環境学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2021年1月7日～1月21日
- ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
- ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
- ④ 回答企業数：469社のうち133社（28.3%）から回答を得た（うち、有効回答数130）
- ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 26.9人
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.4人

※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

前期（2020年7～9月期）から四半期ごとに会員対象とした景況調査を開始することとなった。本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。継続して、多くの企業様にご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2020年10-12月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2020年7-9月比）で△10、前年同期比（2019年10-12月比）で△12であった。2020年1月～3月と比べた次期見通しでは、△14が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△26（前回調査△52）、11-20人が△10（前回調査△63）、21-30人が△22（前回調査△50）、31-40人が△11（前回調査△47）、41-50人が25（前回調査△42）、51-100人が△11（前回調査△45）、101人以上が9（前回調査△33）であった。

本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が42社（32%）、11-20人が29社（22%）、21-30人が18社（14%）、31-40人が9社（7%）、41-50人が12社（9%）、51-100人が9社（7%）、101人以上が11社（8%）であった。

図1 前年同期と比べた業況判断：DI値△12

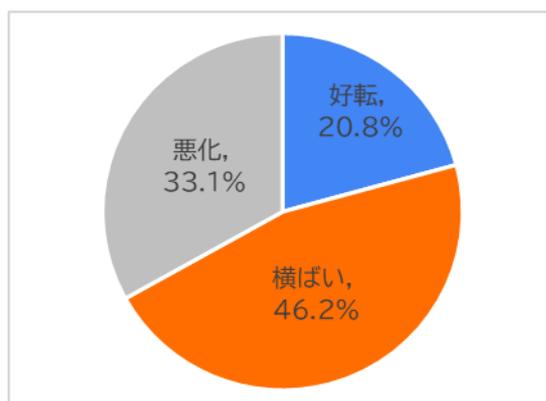


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の変動

業況判断	前期比(2020年7～9月比)				前年同期比(2019年10月～12月と比べて)				次期見通し(2020年1月～3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	20.8%	48.5%	30.8%	-10.0 (-22.4)	20.8%	46.2%	33.1%	-12.3 (-51.9)	17.7%	50.8%	31.5%	-13.8 (-39.1)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	26.2%	41.5%	32.3%	-6.2 (-14.7)	27.7%	35.4%	36.9%	-9.2 (-45.5)	22.3%	43.1%	34.6%	-12.3 (-35.3)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	30.0%	36.9%	33.1%	-3.1 (-20.5)	31.5%	33.8%	34.6%	-3.1 (-42.3)	22.3%	46.2%	31.5%	-9.2 (-36.5)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	18.5%	66.2%	15.4%	3.1 (-9.6)	19.2%	61.5%	19.2%	0.0 (-20.5)	12.3%	67.7%	20.0%	-7.7 (-25.0)

②売上高

2020年10-12月期の売上高に関するDI値は、前期比（2020年7-9月比）で△6、前年同期比（2019年10-12月比）で△9であった。2020年1月～3月と比べた次期見通しでは、△12が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関して、前年同期比（2019年10月～12月）と比べたDI値は、1-10人が△29（前回調査△52）、11-20人が△14（前回調査△47）、21-30人が△28（前回調査△36）、31-40人がゼロ（前回調査△40）、41-50人が42（前回調査△25）、51-100人が22（前回調査△64）、101人以上が18（前回調査△33）であった。

③経常利益

2020年10-12月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2020年7-9月比）で△3、前年同期比（2019年10-12月比）で△3であった。2020年1月～3月と比べた次期見通しでは、△9が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△29（前回調査△52）、11-20人がゼロ（前回調査△55）、21-30人が△6（前回調査△36）、31-40人が△11（前回調査△20）、41-50人が58（前回調査△17）、51-100人が11（前回調査△55）、101人以上が18（前回調査17）であった。

(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2020年10-12月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2020年7-9月比）で3、前年同期比（2019年10-12月比）でゼロであった。2020年1月～3月と比べた次期見通しでは、△8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期比）は、1-10人が△7（前回調査△38）、11-20人が△7（前回調査△18）、21-30人がゼロ（前回調査△5）、31-40人が22（前回調査7）、41-50人が33（前回調査△33）、51-100人がゼロ（前回調査△27）、101人以上が△9（前回調査33）であった。

②金融機関の姿勢変化の有無

金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が14社・11%（前回調査16社・10%）であり、「変わら

図2 前年同期と比べた売上高：DI値△9

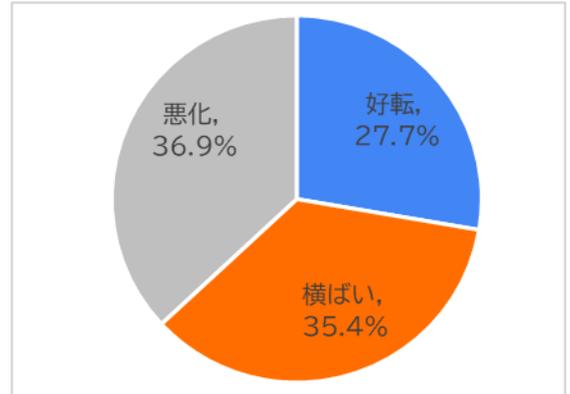


図3 前年同期と比べた経常利益：DI値△3

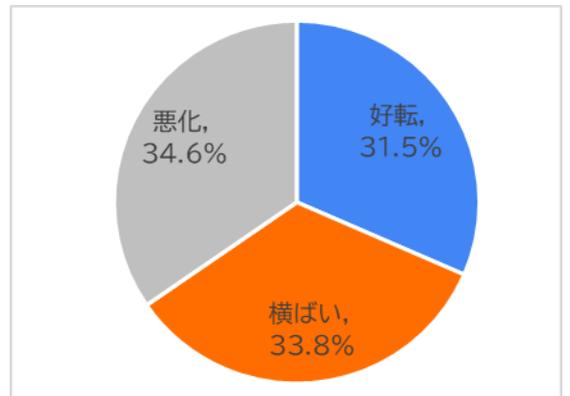
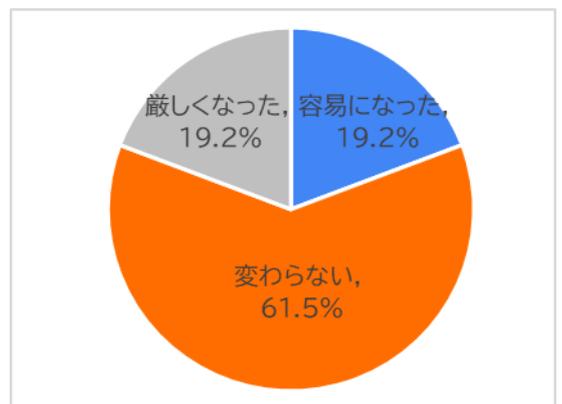


図4 前年同期と比べた資金繰り：DI値ゼロ



ない」が89社・68%（前回調査113社・73%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が10社（前回調査13社）、新たな貸し渋りが2社（前回調査1社）、経営指針（経営理念）の重視が1社（前回調査1社）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

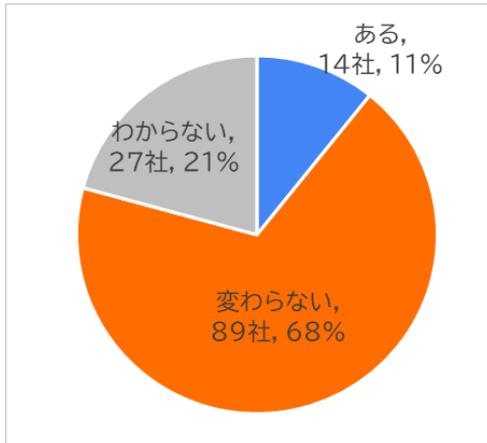


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

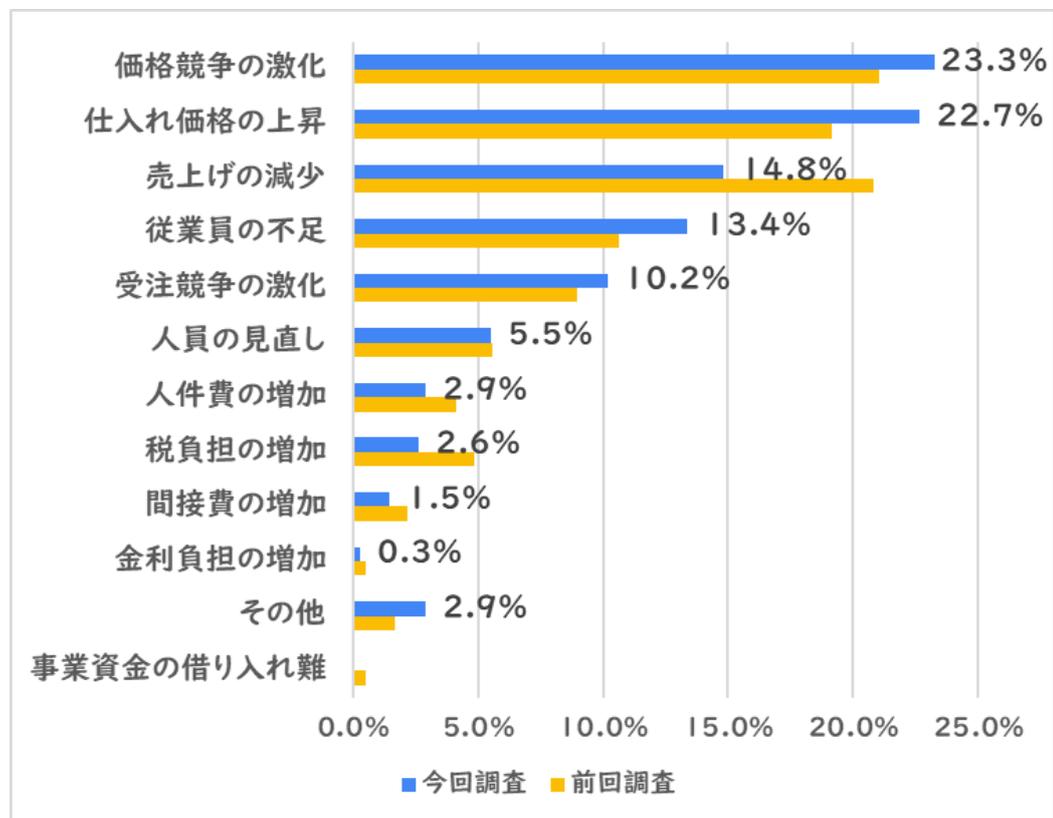
貸付攻勢	10社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社
新たな貸し渋り	2社
回答なし	2社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

経営上の課題として深刻なものを上位3つまで選択するという問いに対する回答は、価格競争の激化（80社・23%）、仕入れ価格の上昇（78社・23%）、売上の減少（51社・15%）、が上位であった（図6参照）。

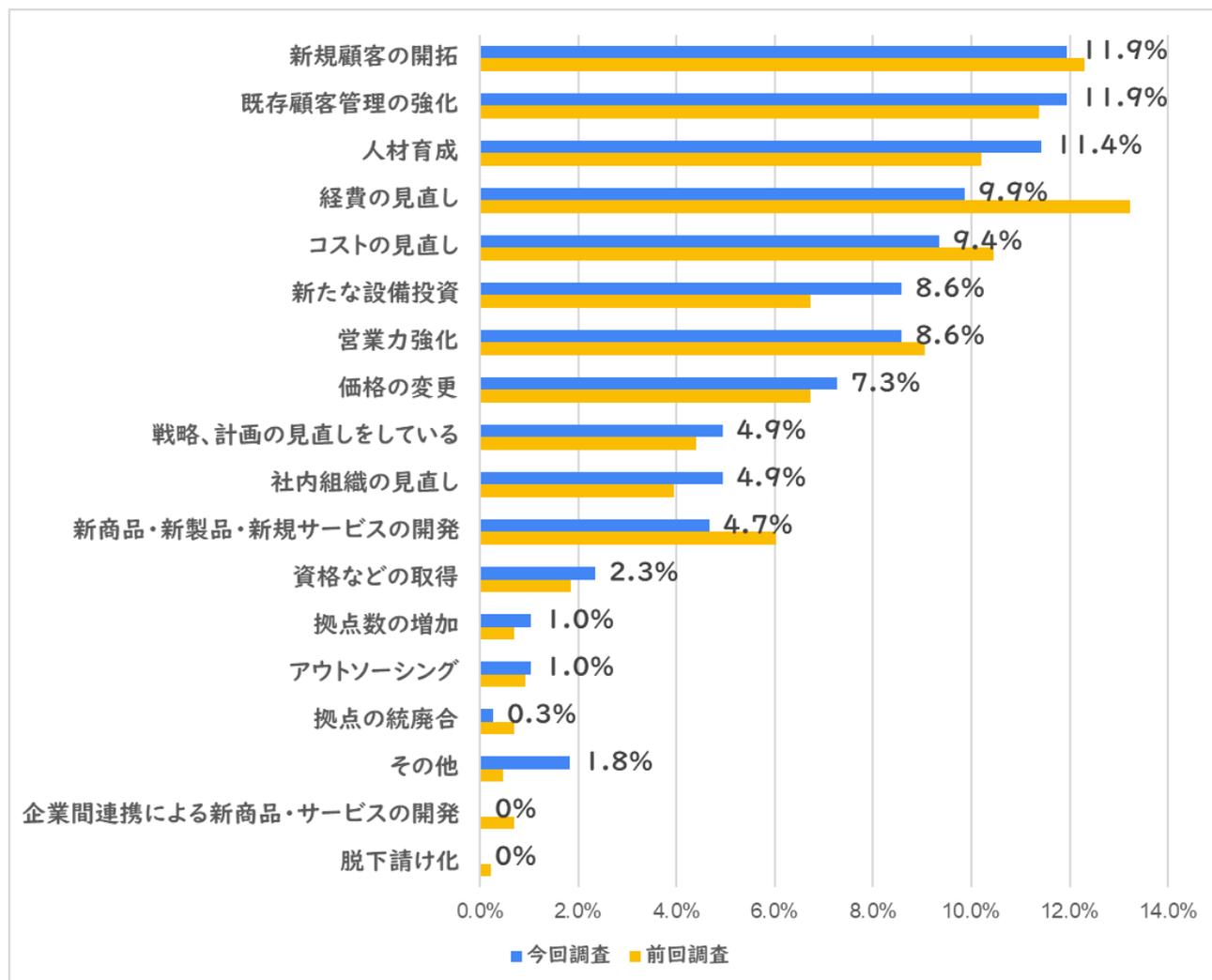
図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



②現在の取り組み

現在取り組んでいることを上位3つまで回答するという問いに対しては、新規顧客の開拓(46社・12%)、既存顧客管理の強化(46社・12%)、人材育成(44社・11%)が上位であった(図7参照)。

図7 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



③経営指針の成文化について

経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が65社・50% (前回調査79社・50%)、「していない」が57社・44% (前回調査65社・42%)、「これからつくりたい」が8社・6% (前回調査12社・8%)であった(図8参照)。

経営方針は、「している」が56社・43% (前回調査77社・49%)、「していない」が65社・50% (前回調査65社・42%)、「これからつくりたい」が9社・7% (前回調査14社・9%)であった(図9参照)。

そして、経営計画は、「している」が55社・42% (前回調査71社・46%)、「していない」が64社・49% (前回調査66社・42%)、「これからつくりたい」が11社・9% (前回調査19社・12%)であった(図10参照)。

図8 経営理念について

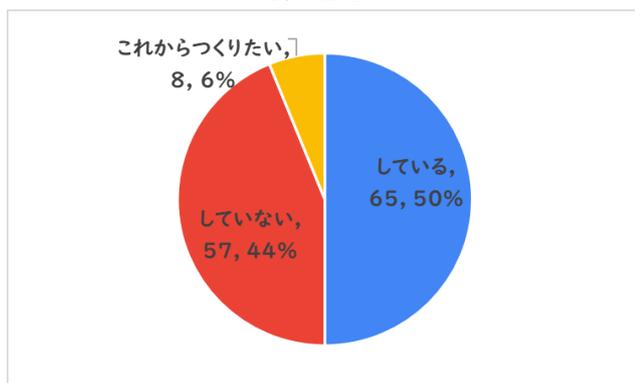


図9 経営方針について

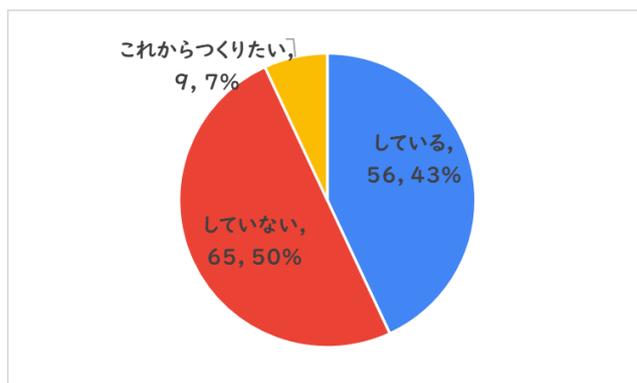
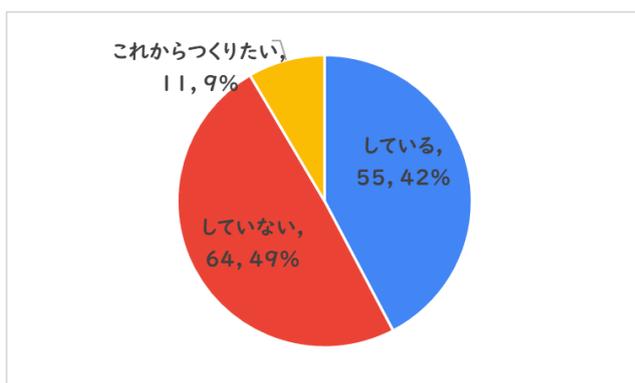


図10 経営計画について



また、経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

経営理念については、「している」は従業員数41-50人が100%であり、次いで101人以上が90.9%であった。経営方針については、「している」は従業員数41-50人が91.7%であり、次いで101人以上が90.9%であった。経営計画については、「している」は従業員数41-50が91.7%であり、次いで101人以上が81.8%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	50.0%	43.8%	6.2%	43.1%	50.0%	6.9%	42.3%	49.2%	8.5%
1-10人	26.2%	64.3%	9.5%	19.0%	73.8%	7.1%	19.0%	71.4%	9.5%
11-20人	41.4%	48.3%	10.3%	37.9%	51.7%	10.3%	27.6%	55.2%	17.2%
21-30人	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	44.4%	50.0%	5.6%
31-40人	44.4%	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	11.1%	55.6%	44.4%	0.0%
41-50人	100.0%	0.0%	0.0%	91.7%	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	8.3%
51-100人	77.8%	22.2%	0.0%	66.7%	22.2%	11.1%	66.7%	33.3%	0.0%
101人-	90.9%	9.1%	0.0%	90.9%	9.1%	0.0%	81.8%	18.2%	0.0%

④お困りごと等の自由記述

自由記述として、たとえば、以下の回答があった。

- ・ コロナの影響が左右するため先通しが見込めないのが現況
- ・ 経済見通しの先行きが不明だ。
- ・ 先が見えない
- ・ Webによる回答を試みましたが、問3まで入力がおわり、下の「次へ」をクリックしてもページが変わらないためファックス回答をしました。
- ・ 特にありません。
- ・ 特になし

(以上)